

漁業信用基金協会の業務運営状況の月例報告
について

(5 8.5.3 0－5 8水漁第2 4 0 4号)
水 産 庁 長 官

近年における漁業経営をめぐる環境の悪化に伴い漁業経営状況は全般的に悪化してきており、これを反映して漁業信用基金協会の代位弁済の増加、求償債権回収の低迷等、更にこれに伴う中央漁業信用基金の保証保険収支の大幅悪化等厳しさを増している。

このため、漁業経営の改善のための諸施策を拡充強化するとともに、他方、中小漁業融資保証制度の健全な運営を期するよう措置することが急務であることにかんがみ、先に貴職に対し「中小漁業融資保証制度の健全な運営について」(昭和58年4月4日付け58水漁第1328号水産庁長官通達)を通達したところであるが、当庁としても漁業信用基金協会の行う保証業務の運営状況を適時的確に把握することにより本制度のより一層の健全な運営の確保に努めることとし、今後当分の間、別添様式により各漁業信用基金協会の保証業務の月例報告書を翌月10日までに提出願うこととしたので遺憾のないようにされたい。

なお、これと関連し、上記通達の趣旨徹底を図るとともに、上記により当庁に提出した月例報告書の内容を参酌しつつ協会業務の適正な運営に遺憾のないようにするため、適宜関係各機関と月例連絡会を開催する等により本制度の適正な運営に万全を期されたい。

おって、上記により今後提出される各月の月例報告書による報告事項のうち、特に問題があると考えられる事項については、必要に応じ中小漁業融資保証法第65条の規定に基づく報告の徴収等により、詳細な事情を把握したうえで、適宜所要の指導等を行うことを予定しているので申し添える。

(包括保険・選択保険・合計)

区 分		近代化資金	一般緊急融資資金	借替緊急融資資金	その他の資金	合 計
保 險 契 約 状 況	保 險 契 約 額	上期(A)	百万円	百万円	百万円	百万円
		下期(B)				
	本月分付保証実績		(件)	(件)	(件)	(件)
	付保証実績累計	上期(C)	()	()	()	()
		下期(D)	()	()	()	()
		計	()	()	()	()
	対前年同月末累計比	上期(E)	%	%	%	%
		下期(F)				
		計				
	保 險 契 約 実 行 率	上期(C/A)				
		下期(D/B)				
金 融 機 関 別 代 位 弁 済 額	農 中	本 月 分	(件) 千円	(件) 千円	(件) 千円	(件) 千円
		月 末 累 計	()	()	()	()
		前年同月末累計比(G)	%	%	%	%
	信 漁 連	本 月 分	()	()	()	()
		月 末 累 計	()	()	()	()
		前年同月末累計比(H)				
	漁協・加工協	本 月 分	()	()	()	()
		月 末 累 計	()	()	()	()
		前年同月末累計比(I)				

(元本分)	銀行・信金等	本 月 分	()	()	()	()	()
		月 末 累 計	()	()	()	()	()
		前年同月末累計比(J)					
	合 計	本 月 分	()	()	()	()	()
		月 末 累 計	()	()	()	()	()
		前年同月末累計比(K)					
	受 領 保 険 金	本 月 分	(件) 千円	(件) 千円	(件) 千円	(件) 千円	(件) 千円
		月 末 累 計	()	()	()	()	()
		前年同月末累計比	%	%	%	%	%
回 収 金 額 (元本分)		本 月 分	(件) 千円	(件) 千円	(件) 千円	(件) 千円	(件) 千円
		月 末 累 計	()	()	()	()	()
		前年同月末累計比	%	%	%	%	%
保 証 料 収 入 額		本 月 分	千円	千円	千円	千円	千円
		月 末 累 計					
		前年同月末累計比	%	%	%	%	%
保 險 料 支 払 額		本 月 分	千円	千円	千円	千円	千円
		月 末 累 計					
		前年同月末累計比	%	%	%	%	%

- (注) 1. 本表は、包括保険、選択保険、合計ごとに作成すること。
 2. 選択保険の表の数字は、保険に付されているものについて記入すること。
 3. ()内の件数は、保証保険通知書の数とすること。
 4. 保証料収入額及び保険料支払額は、合計残高試算表の数値と同数とすること。
 5. 本表の提出部数は、2部とすること。
 6. 58年4月分の報告書は、5月分の報告の際に提出すること。

特記事項

1. 上表の(E)から(K)の欄においてそれぞれが110%をこえるときは、その理由について記載すること。
2. 本月中における1被保証人に対する代位弁済額が3千万円をこえるときは、その内容(被保証人名、漁業種類、資金種類、金融機関、保証年月、保証金額、代位弁済額、事故原因)を記載すること。

(様式例)

欄	前年同月末累計比	理 由
(E)	140%	-----
(I)	120%	-----
(K)	200%	-----

(様式例)

被保証人名	漁業種類	資金種類	金融機関	保証年月	保証金額	代位弁済額	事 故 原 因
〇〇〇〇	遠洋まぐろ延 沖 合 底 曳 いか釣 (使用漁 船合計 トン数)	維持資金 ^注	信漁連	53. 12	20,000	10,000	-----
		燃油資金 ^注	〇〇漁協	55. 2	30,000	15,000	
		運転資金	〇〇銀行	57. 9	30,000	20,000	
		(合計)				45,000	

注 資金種類が制度資金で国のものは^注を、県のものは^注を記入する。

注 特記事項の用紙は、B4たて書とする。